

# 委員会 NEWS

## 協会規格・汎用（共通）サービス券普及促進活動

全日本駐車協会 技術委員長 小清水 琢磨

技術委員会では昨平成17年を通じ、本委員会と分科会にて汎用サービス券の具体的な仕様の技術的な詰めを行うと同時に、本格的普及促進活動に取り組んで参りました。いろいろな可能性が広がって来そうですので以下にとりまとめご説明致します。

### § 技術仕様確定プロセスと、今後の留意点

磁気式汎用サービス券規格が、昨2005年1月14日開催の全日駐理事会にて正式に承認されて1年経過しました。規格承認と申しまして、その時点では車に喩えればターゲット顧客層、エンジンのタイプ、排気量やデザインと言ったコンセプト決定の段階で、この汎用サービス券についても引続き3メーカー技術部局による磁気コード仕様やセキュリティー方式等、技術仕様細目の取りまとめ作業が厳重な守秘合意をベースに進められ、漸く昨年9月初旬にすべて完成、実際に使用できる準備が整いました。並行的に3メーカーでは各々最新機種だけでなく既に市場に設置されている比較的新しい機種を汎用（共通）サービス券対応に改造することの技術的可否、及び可能な場合のコストについて具体的な検討が精力的に続けられこれまた一応の結論に達しております。どのメーカーでも、比較的新しい機種ならば各社固有のサービス券に加えて汎用磁気サービス券をも読み取り、正しく料金減額処理を精算機上で行うためのカードリーダー搭載については機種により多少の差違はあるものの一定の費用範囲で可能となりました。しかし、駐車場経営管理の為の各種分析資料や車番認識システムとの関係等々、背後に複雑なソフトを背負っている駐車場の場合、汎用サービス券導入で増加する管理項目に対応するソフトウェア改修費用がプログラマー/ソフト技術者のマンパワーを反映して予想外に嵩んだり、メモリーやMPU（マイクロ プロセッサ ユニット）を大きくする必要に迫られコストアップに繋がるケースもあるようです。

しかしこれまで機器メーカーより供給されて来たソフトウェアに基く各種帳票や経営管理・分析ツールの中には、利用度が低く決して必須とは思えぬものも多々ある筈です。この際、改造コスト、特にソフトウェア改修費用を極力低く抑えよとの観点からアウトプット項目や帳票の種類を徹底的に見直し、不必要な部分は削除するなど汎用サービス券導入によりソフトが必

要以上に重くならない工夫を凝らす必要があります。例えば汎用サービス券の出現で新たな管理項目を創設するのではなく、どのメーカーのソフトでもサービス券は複数種類（例えば1時間サービス、2時間サービス、300円引き、あるいは回数券等々）を扱えるように最初から設計されていますから、汎用サービス券もその一つとして処理してしまえば済むといったことも考えられます。要はメーカーのソフト技術者と個々に綿密に打ち合わせ、どの機能や帳票を省けばソフト改修費用を回避乃至は節減できるかという観点から、これを機会に従来の管理手法や手順を変えることに柔軟に対応する意識を持つこと、使い古された言葉ではありますが「ビジネスプロセス・リエンジニアリング」の好機とすべきでしょう。

## § 汎用（共通）サービス券普及促進の目標領域

地域活性化、商店街活性化の動きに即応しての汎用券推奨：

全国各地、特に地方中堅都市で、衰退傾向にある中心市街地の商業活動を活性化する諸策の一つとして地域共通駐車サービス券の導入が多々検討されています。札幌・帯広・水戸・福島・静岡など、市役所や商工会議所の主導で既に何らかの形で共通駐車サービス券を導入している地域が多いですが、多くは磁気無しのクーポン券類（駐車場係員による有人管理で割引適用）や、そのエリアで最も設置台数の多い機器メーカーの磁気サービス券を共通券として採用する形態で、機器メーカーを問わず使用可能な磁気券や無人（自動化）管理にフリーハンドで対応するものは未だ見られません。

新聞報道では熊本市、宮崎市などでも、中心市街地の商店街組合と一帯の駐車場群を舞台に新たに「共通駐車サービス券」構想が検討されているとのことなので、このような地域を対象に商店街組合、商工会議所、市役所の交通部局などに働きかけ、協会規格の汎用（共通）磁気券のメリットをPRして行きます。全国十数都市の中心市街地に大規模な公共駐車場を運営している（財）駐車場整備推進機構（JPO）殿のご協力とイニシャティヴを得、協会が共に手を携えてこの方向で努力することにしたいと考えております。特定メーカーの磁気券を使用したのでは、他のメーカーの自動精算機を使用している駐車場があった場合に極めて不都合なことになる上、将来に亘ってメーカー選択の自由度が制限される懸念がありますし、無磁気のクーポン券では自動化（省力化）の妨げになり、且つ地方都市でも昨今便利な駐車スペース供給源として無視できぬ存在となっている無人コインパークがサービス環境から除外される問題もあります。協会規格の汎用磁気券はこれらの問題を解決する切り札的存在ですから、個別にどんどん推奨して行く所存です。現に後述する八王子市中心市街地のケースは、汎用磁気券を前提にした共通駐車券構想具体化の第一号と言えます。

旧PMCサービス券導入地域への代替推奨：

一世代前の共通サービス券（当初6メーカーでスタートし、現在は4社のみが対応）であるPMC共通券が、限られた件数ではありますが豊田市や金沢、豊橋等で稼動中と聞いていま

す。PMC券自体のコストが割高であることや、サポートメーカーも実質的には新しい汎用磁気券対応と同じ3社であること、また、導入後6年以上経過しているとのことで機器の更新時期も順次到来すると予測されることなどから、個々のエリアで現在PMC券サポートの主役となっているメーカーと相談しつつ、新世代の協会規格汎用磁気券に切り換えることを推奨して行きたいと考えています。

複数駐車場を運営する駐車場経営会社へのPR：

1社1事業所の場合は、商業施設が周辺に多い場合を除き、汎用サービス券を含めて磁気サービス券の類には概ね無縁かも知れません。一方でビル地下等にある駐車場テナント商業施設対象に駐車サービス券を発行しているケースがよくあり、しかも同じ駐車場経営会社が5ヶ所、10ヶ所と所在地は個々に離れていても複数の事業所を運営し、機器メーカーはまちまちですが各所で周辺店舗と提携して駐車サービス券を出している場合、サービス券はもちろんメーカー毎、しかも駐車場名や店舗名入りで個別印刷されたものを発注している筈です。このような多品種・小ロットの発注ですとサービス券自体のコスト（消耗品費）が必然的に割高となります。例えば、渋谷・上野・六本木と個々には全く独立したエリアで複数駐車場を経営し、個々にサービス券運営を行っている駐車場事業者に対し、その事業者を一つのサークル、あるいはバーチャルなエリアと見立てて汎用（共通）磁気券適用の場とし全事業所で共通利用することも可能でしょう。そうすれば駐車場あるいは精算機メーカーごとに券を作成する必要はなくなりますから、少品種・大ロットのコストメリットを享受でき、券の在庫管理もずっと楽になる筈です。予め全駐車場名を電話番号付で全てリストにして印刷して置くのも一案ですし、印刷しきれないほど多い場合は、使用する駐車場配布先店舗名のスタンプを捺す際に自社駐車場名・電話番号をスタンプしても大した手間ではないでしょう。内情を識っているドライバーがいて、方々で買ったサービス券の使い残りを後日各地の駐車場でも使用することも理論的には起り得ますが、もともと適正な買上金額に達していたから入手できたサービス券ですから実害はなく、目くじらを立てることも無いでしょう。上記の駐車場リスト印刷でなく個別に駐車場名をスタンプする方が、この種の流用を避けるには良案かも知れません。

別な観点での活用としては、同じ駐車場事業者が自社の各地の駐車場でも共通使用できる回数券・割引券を自主販売しているケースでは、逆に利用可能全駐車場を券裏面等にリスト印刷することで、汎用（共通）サービス券機能を用い券の名称は回数券や割引券と印刷して運用することも可能な筈です。特定の駐車場でのみ使用させたい回数券・割引券であっても、全体を汎用（共通）券機能の適用対象として少品種・大ロットの券コスト節減メリットを享受し、個々の駐車場名だけをスタンプすることにすれば、よほどマニアックな顧客でない限り、また駐車場事業者が知名度の高いチェーン展開をしていない限り、実はこの回数券は同じ会社の他の駐車場でも使えるのだということは分からないと思います。そもそも他の会社が経営する駐車場では使えず自社駐車場でのみ使用可能なのですから、流用が生じても殆

ど実害はないでしょう。

ゼネコン・設計事務所等へのPR：

大規模駐車場やビル付設駐車場の場合、施設全体の設計段階から管理機器も設計者の目でスペックインされるケースが極めて多いのが実情です。駐車場がいかなる目的・環境で利用されることになりそうかを、初期段階から設計思想に取り込んで機器の内容や機能をよく考えてスペックインするか、さもなくばメーカー・機種・機能等は工事完成近くなって選定する前提で、機器配置場所の決定と電源等の基礎インフラのみ工事させ、その上で施設オーナーや駐車場運営者が利用者の観点から機器仕様を決めることができればベストで、あとで追加費用が発生することを防げます。設計事務所や施工者であるゼネコンに、機器の（メーカー間）互換性欠如の問題を認識して貰い、他駐車場とネットワークで活用される可能性がある場合には、初期設計段階から少なくとも汎用（共通）磁気券が使える管理機器をスペックインすることを基本として貰えれば大きな進歩ですから、協会としても種々のルートでゼネコンや設計事務所、その中でも特に設備設計関係者への周知徹底を図る所存です。本号巻頭にカラー版で掲げた「新・磁気式共通駐車サービス券システムへの統一化をご提案します」というリーフレットは、（財）駐車場整備推進機構殿と当協会が共同で各地の商工会議所や市役所交通担当セクションへのPRを主目的に作成したのですが、この種のPR材料を設計関係者の目によく触れる刊行物に広告掲載するのも有効と考えられます。

精算機メーカー販売戦略へのビルトイン：

現状ではまだまだ供給当事者である3メーカーの最前線販売スタッフには、汎用（共通）磁気サービス券機能を顧客に推奨する意識が徹底していないようです。将来に互って共通サービスの場に加わることが考えられないような独立した駐車場に機器販売するなら互換性がなくても問題ありませんが、他駐車場とのネットワーク運営や共通サービス適用の可能性がほんの少しでもある場合の機器販売にあたっては、どのメーカーも何はともあれ汎用（共通）サービス券対応機能を搭載した機器を売り込むことにして頂きたい、更には汎用（共通）サービス券対応を標準仕様として頂ければなおいいと、我々協会関係者から各メーカー販売部に機会あるたびに要望しております。この局面でも先述のカラー版リーフレットは極めて有効と思いますので、メーカー販売スタッフが顧客に接する場合に之を必ず携行し汎用磁気サービス券の存在と有効性を相手に説明頂ければ、将来不測の追加コスト発生を防止できるものと確信しております。

## § 八王子市、中心市街地における汎用サービス券導入

八王子市では近年、市役所・商工会議所と商店連合会により、中心市街地の活性化策が真剣に検討されてきました。昨年末近くに至りその結実として「駐車場情報システムの高度化」の

一環で、JR八王子駅北口の中心市街地およびその若干北側を東西に走る国道20号線（甲州街道）沿いの商業地を舞台に、駐車場所在地や満空状況をリアルタイムで携帯電話等の簡易なツールに配信するシステムに加え、一帯の駐車場群と商店会の中から加盟店を募り商工会議所が幹事となって共通駐車サービス券の導入をパッケージするプランがまとまりました。

主たる目的は駐車場探しの為のうろつき通行や違法路上駐車をなくすことなど交通環境改善と、リアルタイムでの駐車案内や買物額に応じた駐車料金サービスの場を広く提供することでの利便性向上を通じ、衰退気味の中心市街地の活性化を図らんとするものです。大規模な市営駐車場のみならず、概ね収容能力が約30台以上の大きな民間駐車場を含め15場以上できるだけ多くの駐車場に加盟して貰う構想ですが、一部の有人管理駐車場を別として大手の駐車場は三菱プレジジョン・アマノ・日本信号の3メーカーの精算機による自動管理が主流のため、メーカーを問わぬ当協会規格の汎用磁気サービス券の機能発揮の場とみなされました。偶々さきにご紹介した当協会賛助会員でもあります（財）駐車場整備推進機構が甲州街道道路下で200台収容の「八日町夢街道パーキング」を運営しておられる縁で、同機構を通じ汎用サービス券を関係者に紹介し効用を説明頂いた結果その導入が内定し、近々関係駐車場の管理機器（精算機と関連ソフトウェア）を汎用サービス券対応に改修する検討に入るとのことです。正式運用が始まるまでは飽くまで予定案件ですが、この八王子市による導入が協会規格の汎用サービス券実地普及の嚆矢となるものと期待されます。

\*\*\*\*\*